

巻頭言

愛知学院大学産業研究所所報『地域分析』は本号で第50巻という一つの節目を迎えた。産業研究所は古く1958年に経営研究所として創設されたが、1994年に産業研究所と名称が変更されて今日に至っている。こうして半世紀以上もの長きにわたり、旧経営研究所・産業研究所は、“実学”を重んずる商学部の附属研究機関として、4万5千冊の蔵書(2009年現在)とともにその枢要な役割を担ってきた。就中所員の研究成果を世に問う場である本所報『地域分析』は、まさに旧経営研究所・産業研究所の研究活動の核とも言うべきものであり、第1巻創刊号から最近の第49巻第2号・第49巻増刊号に至るまでそこに所収された多彩な論文の数々は、愛知学院大学における商学研究の輝かしき学問的営為を如実に物語っている。愛知学院大学のマザーズクールである商学部の先人たちが、「新生」愛知学院大学の研究教育基盤を築かんと強い自覚のもと、刻苦勉励で精進を重ねた結果であると看取し得るのである。『地域分析』第50巻記念号は、こうしてこれまで先人たちが取り組んで来た知的営為の結晶＝大学の財産を改めて確認しつつ世に知らしめると同時に、さらに来るべき今後の半世紀に向け、新たな出発の縁（よすが）とすべく企画された。第50巻という節目に、愛知学院大学商学部の諸先輩の研究成果を振り返ることは、経験にすぎない愚者ではなく、歴史に学ぶ賢者のごとくして不確かな未来を確かなかたちで見据えることになるであろう。

ところで、近年、大学を取り巻く環境は激変した。少子高齢化社会の到来は、18歳人口を大きく減少させ、入学定員との兼ね合いで今や受験生は選り好みさえしなければ全員が大学入学可能となった。また、一方で大学進学率の向上は、高等教育を担う大学をして、1960年代前半までのエリート段階よりマス化を経てユニバーサル化へと変質を余儀なくさせた。学生の多様化・拡散化する関心と、また二分極化する学力水準を前にして、我々教員は彼等に対し、いかなる内容の教育を施して世に送り出すべきなのか思い倦ね、試行錯誤を繰り返す毎日である。かくして、商学・経済学の研究フロンティアとどう向き合い、且つ peer review を受けることでその研究成果をどのようにレベルアップし公にしていくか（＝研究者としての姿勢）、そしてその成果をどのようにして日々の教育に還元していくのか（＝教育者としての対応）、これら道筋を審らかにすることは、大学人にとってこういう時代であるからこそ喫緊の必須課題と言えるであろう。ここにユ

ニバーサル化した大学に対する新たな教育研究理念の構築が強く求められるのである。先人の苦闘の跡を顧みた本号が、そうした理念確立作業の一助となるならば、編集者に名を連ねた一員として望外の幸せと言える。

最後に、本号に祝辞を賜った大野榮人学長や寄稿された所員の方々、そして編集の労を取られた産業研究所スタッフ各位には改めて深い謝意を表すものである。

愛知学院大学 産業研究所
所長 岡田 義昭
(2005年度～2010年度)